

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		17,293	147,167		129,874
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	58,900		58,900
	地方債	0	0		0
	その他	0	11,000		11,000
	一般財源	17,293	77,267		59,974

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
5 多様な分野における起業や新事業の展開と企業誘致の推進を通じ、市内産業の振興を図ります

事業開始の背景・経緯
市民の雇用の場の確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要
企業誘致活動 6,965千円 企業情報の収集・訪問活動及び県企業誘致推進委員会や市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 立地企業支援 134,908千円 企業立地促進奨励事業補助金による産業団地等に立地する企業等への支援 工業団地等緑地保全業務 5,294千円 工業団地の除草、緑地保全等の実施

担当部署	14150000 商工観光部 企業立地	担当課長	久保田 謙一
------	---------------------	------	--------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
企業誘致推進事業費 147,167千円 1 企業誘致活動 6,965千円 企業情報の収集・訪問活動及び県企業誘致推進委員会や市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 (1) 花巻市企業誘致促進協議会負担金 5,140千円 産業団地への企業誘致に関する意見交換や推進を図る目的で設置している当該協議会への負担金の拠出 (2) 企業誘致活動費 1,825千円 8節 491千円 (企業訪問等職員旅費) 10節 5千円 (消耗品、印刷製本費) 11節 1,028千円 (企業情報 TSR・TDB) 18節 301千円 (岩手県企業誘致推進委員会、日本立地センター負担金) 2 立地企業支援 134,908千円 花巻市企業立地促進奨励事業補助金による産業団地等に立地する企業等への支援 (1) 日本都市開発㈱分 117,894千円 補助要件 通常タイプ 投資額(土地・家屋・償却資産)×補助率(10%)=補助金額(限度額3億円) 要件:投資額1億円以上、新規雇用者数10人以上 投下固定資本 ア 土地取得 113,600千円 イ 建物建設 650,205千円 ウ 設備 415,135千円 計 1,178,940千円 補助金交付額 1,178,940千円×10%=117,894千円 建物着工 R2. 6.15 操業開始 R3. 4.26 新規常用雇用者数 17人 (2) 十和田精密工業㈱分 17,014千円 補助要件 増設タイプ 投資額(土地・家屋・償却資産)×補助率(10%)=補助金額(限度額5千万円) 要件:投資額2.5千万円以上、新規雇用者数2人以上 投下固定資本 ア 土地取得 0千円 イ 建物建設 163,000千円 ウ 設備 7,137千円 計 170,137千円 補助金交付額 170,137千円×10%=17,014千円 建物着工 R2. 6.15 操業開始 R3. 8.10 新規常用雇用者数 3人

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費

事業手法の詳細 2

【当該補助金の拡充内容】

- ・ 新規雇用者の対象者に「雇用期間の定めのある者」を追加し、有期雇用者であっても補助金交付申請までに1年以上雇用され、かつ、雇用契約が1回以上更新されている者については、無期雇用者と同様の扱いができるよう要件を拡充
- ・ 地域再生法に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を策定し、岩手県知事から認定を受けた企業が工場等を増設する場合における事業認定の期限を令和8年3月31日まで延長
- ・ 花巻第二工業団地に限り、用地取得費に対する補助率を1/10から5/10（上限1億円）に引き上げ

- 3 工業団地等緑地保全業務 5,294千円
工業団地の除草、緑地保全等の実施

事業手法の詳細 3

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174210	産業団地整備事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		475,289	102,720		-372,569
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	233,500	0		-233,500
	その他	50,000	79,350		29,350
	一般財源	191,789	23,370		-168,419

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

5 多様な分野における起業や新事業の展開と企業誘致の推進を通じ、市内産業の振興を図ります

事業開始の背景・経緯

県南地域において半導体・自動車産業の集積が見込まれる中、本市の産業団地はほぼ完売しており、新たな産業団地の整備を行うもの。

事業概要

産業団地基本設計等業務委託 102,720千円
 花南産業団地（仮称）整備にかかる基本設計、支障物件調査算定、B工区不動産鑑定評価、既存排水路調査、現況測量、地質調査、用地測量等（埋蔵文化財試掘調査にかかる樹木伐採、試掘調査補助業務等含む）

担当部署	14150000 商工観光部 企業立地	担当課長	久保田 謙一
------	---------------------	------	--------

意見・要望等の状況

--	--	--	--

事業手法の詳細 1

産業団地整備事業	102,720千円
(1) 旅費	109千円
【内訳】	
埋蔵文化財試掘調査費用弁償	110千円
(2) 燃料費	6千円
【内訳】	
埋蔵文化財試掘調査車用燃料費	7千円
(3) 花南地区産業団地基本設計等業務委託	59,317千円
【内訳】	
基本設計	22,440千円
支障物件調査	5,082千円
樹木伐採処理	25,278千円
埋蔵文化財試掘補助	308千円
B工区不動産鑑定評価	4,284千円
既存排水路調査	1,925千円
(4) 測量調査等業務委託	43,288千円
【内訳】	
3級基準点設置	572千円
現況測量	10,230千円
地質調査	5,027千円
用地測量	27,459千円

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174210	産業団地整備事業費

事業手法の詳細 2

中長期的な産業団地整備
 平成30年度：産業団地の開発候補地追加調査・測量業務 1,141千円

花南地区産業団地（令和3年度 102,723千円、前年度比 224,959千円）
 ・令和2年度：基本計画等策定業務 24,640千円
 現況測量・地質調査業務委託 12,200千円
 産業団地排水路系統調査業務 40,000千円

・令和3年度：基本設計等業務委託 59,317千円（基本設計ほか）
 測量調査等業務委託 43,289千円（現況測量・地質調査・用地測量ほか）

当初予算にて確保していた基本設計、支障物件調査のほか、大規模な埋蔵文化財試掘調査に伴う樹木伐採処理業務委託、埋蔵文化財試掘補助業務委託を実施。
 併せて、令和4年度に用地買収を行うためのB工区に関する不動産鑑定評価業務委託、基本設計を補完する既存排水路調査業務委託を実施。

事業手法の詳細 3

花南産業団地について（その1：概要）

実相寺・山の神地区。現在事業中の「（仮称）花巻パーキングエリアスマートインターチェンジ」へ続く都市計画道路「山の神諏訪線」を境に南北に広がるエリア（全計画エリア33ha）。
 長期的な産業用地の需要及び企業の立地意向を見通せない中において、計画予定地全域（約33ha）を一度（短期間）に開発・整備することは、事業費の確保や産業用地の分譲計画（分譲収入）において、不確実な要素が多くリスクが高いことから、工事区分を3つの工区に分割。

- A工区：都市計画道路より北側（約11.2ha）
 - B工区：都市計画道路より南側の十二丁目堰排水路流域（約11.8ha）
 - C工区：都市計画道路より南側の宿内排水路流域（約9.8ha、内十二丁目堰排水路流域約3.2ha）
- 令和2～3年の各種調査事業の結果により、先行開発エリアとしてB工区を選定。

【下流排水路整備に関する経費】

B工区の排水について、B工区内の調整池の放流後、民地の既存排水路を通過している区間があることから当該排水路を市で取得し、当市の維持管理の規格にあった仕様に改修するための設計等の必要経費を計上するもの。

併せて国道4号線横断～JR東北本線横断後の下既設節排水路について、脆弱であると見込まれることから改修するための実施設計等の必要経費を計上するもの。

花南産業団地について（その2：スケジュール）

- 令和2年度 基本計画等策定業務、排水路系統調査業務等
- 令和3年度 基本設計等業務、土地利用計画図（整備方針の決定）
- 令和4年度 実施設計等業務、用地取得、物件移転補償等、
 開発許可事前協議、農地転用許可事前協議、林地開発許可事前協議
 開発許可申請、林地開発許可申請
- 令和5年度 埋蔵文化財発掘調査等、造成工事、インフラ工事、予約分譲活動
- 令和6年度 造成工事、インフラ工事、予約分譲活動
- 令和7年度 分譲開始（後期を予定）

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174240	新事業創出基盤施設改修事業

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,927	2,261		334
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,261		2,261
	一般財源	1,927	0		-1,927

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

多様な分野における起業や新事業の展開と企業誘致の推進を通じ、市内産業の振興を図ります。

事業開始の背景・経緯

施設設置から20年を経過し、灯具に不具合が散見されている状況にあることに加え、交換部品がないため照明設備の更新が必要

事業概要

起業化支援センター工場棟照明設備更新 2,261千円
 起業化支援センター工場棟（7棟）の照明設備更新

担当部署	14100000 商工観光部 商工労政	担当課長	久保田 謙一
------	---------------------	------	--------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細 1

新事業創出基盤施設改修事業 2,261千円

【施設概要】

- ・起業化支援センター工場棟は、研究開発型企業及び新規事業を展開しようとする企業を育成するためのインキュベート施設である。
- ・平成8年から平成11年の間にA,B,C棟の全13棟を整備し、起業・新事業に取り組む企業に使用していただいている。

【現況】

- ・建築から20年以上経過していることから、屋根塗装や施設照明の更新、漏水防止対策などの対応が必要となっている。

【内容】 起業化支援センター工場棟照明設備更新 2,261千円

- ・灯具に不具合が散見されており、その交換部品がないため、灯具・照明器具をLEDに更新し、使用環境の整備を行うもの。
- ・工場棟B（50坪）7棟